



学校給食費無償化、教員不足解消、物価高騰対策… 県民の切実な声にこたえる県政運営を

党県委と県議団 来年度予算要望で山本知事と懇談



日本共産党群馬県委員会（小菅啓司委員長）と同県議団（酒井宏明・大沢綾子県議）は14日、山本一太知事に来年度予算要望書を手渡し、懇談しました。

134項目にわたる要望の中で、特に①最低賃金時給1500円への引き上げと男女賃金格差解消②学校給食費の完全無償化③消費税廃止をめざし当面5%緊急減税とインボイス制度廃止を政府に働きかける④介護・障害者福祉・保育等で働くエッセンシャルワーカーの処遇改善⑤教員不足解消へ正規教職員の採用枠を広げること⑥畜産危機への抜本的対策—などを要請しました。

山本知事は、桐生市で生活保護費を一日千円ずつ窓口支給していた問題で、「ルール違反はよくない」と言及。給付型奨学金の拡充や学生の生活実態調査については、「研究したい」とのべました。公共交通の充実について「大きな方向性としては同じ」とのべる一方、マイナカードの取得促進をはじめとするデジタル化や「核シェルター」に前のめりの姿勢を示しました。